

株式会社ナイスマン

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年2月28日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社ナイスマン（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社ナイスマンの企業概要	1
(2) 株式会社ナイスマンの事業概要	3
(3) 経営理念	6
(4) サステナビリティ.....	8
2. インパクトの特定	10
(1) バリューチェーン分析.....	10
(2) インパクトマッピング	10
(3) インパクトレーダーによるマッピング	11
(4) 特定したインパクト.....	13
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	16
3. インパクトの評価	18
4. モニタリング.....	21
(1) 株式会社ナイスマンにおけるインパクトの管理体制.....	21
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	21

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社ナイスマンの企業概要

企業名	株式会社ナイスマン	
設立	2011 年 10 月	
代表者名	代表取締役 若尾紀行	
資本金	1 百万円	
従業員	187 人 (2024 年 12 月時点)	
売上高	14.1 億円 (2024 年 9 月期)	
事業拠点	本社 岐阜県多治見市宝町 1 丁目 32-2 アストレ太平町(デイサービス) 岐阜県多治見市太平町 5-50 ケアリアル訪問看護ステーション 岐阜県岐阜市北一色 10-12-12 アストレ訪問看護ステーション岡崎 愛知県岡崎市美合新町 19-4 ナーシングホーム ケアリアル各務原 岐阜県各務原市那加桐野町 2-65 ナーシングホーム ケアリアル岩田東 岐阜県岐阜市岩田東 1-152 ナーシングホーム ケアリアル川合 岐阜県可児市川合 194-1 ナーシングホーム ケアリアル土岐 岐阜県土岐市泉町大富 2014-1 ナーシングホーム ケアリアルあじさい 岐阜県美濃加茂市あじさいヶ丘 3-10-1-1 ナーシングホーム ケアリアル下有知 岐阜県関市下有知今宮 2811-3 ナーシングホーム ケアリアル犬山 愛知県犬山市字二本木 9-1 ナーシングホーム ケアリアル真福寺 愛知県岡崎市真福寺字中ノ坂 94-1 オルトケアホームあじさい 岐阜県美濃加茂市あじさいヶ丘 3-10-1-2 オルトケアホーム真福寺 愛知県岡崎市真福寺町字五月田 89-1 のびすくジュニア共和校 愛知県大府市共和町 3 丁目 8-8	
事業内容	高齢者向け住宅の運営 通所介護施設の運営 訪問看護事業 重度障がい者向けグループホームの運営 児童発達支援	

＜沿革＞

2011 年	設立
2012 年	機能訓練型デイサービス アストレ太平町 開設
2013 年	アストレ訪問看護ステーション岡崎 開設
2018 年	アストレ訪問看護ステーション岡崎 移転
2020 年	ケアリール訪問看護ステーション 開設 岐阜医療介護求人ナビ 開設 ナーシングホーム ケアリール各務原 開設
2021 年	ナーシングホーム ケアリール犬山 開設
2022 年	ナーシングホーム ケアリール岩田東 開設
2023 年	ナーシングホーム ケアリール川合 開設 のびすくジュニア共和校 開設
2024 年	ナーシングホーム ケアリール土岐 開設 ナーシングホーム ケアリールあじさい 開設 オルトケアホームあじさい 開設 ナーシングホーム ケアリール下有知 開設 ナーシングホーム ケアリール真福寺 開設 オルトケアホーム真福寺 開設

(2) 株式会社ナイスマンの事業概要

【事業内容】

① 高齢者向け住宅の運営

「ナースিংホーム ケアリアル」の名称で、岐阜県を中心とした東海圏に展開している。

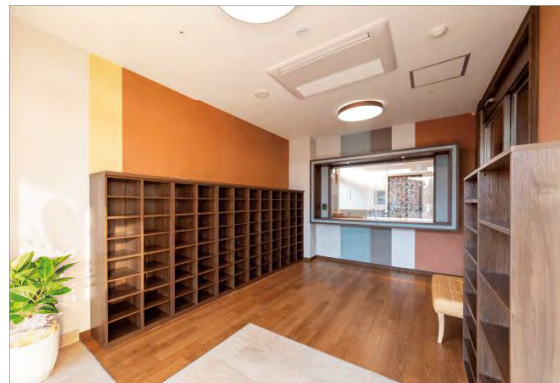
一般的な老人ホームは、比較的軽度な介護状況の利用者が多く、訪問看護サービスにとどまるものが多い。一方、同社の運営する高齢者向け住宅では、要介護 3 以上の重度の方の入居を積極的に受け入れている他、看護師が 24 時間常駐しており、手厚い介護サービスを受けることができる医療特化型施設となっているのが特徴である。加えて、訪問看護ステーションも各拠点に併設されており、充実した看護サービスが受けられる体制が確立されている。

〈看護サービスの例〉

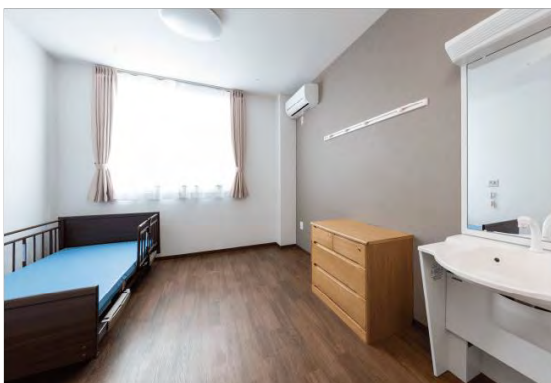
- 体調の管理（血圧、体温、脈拍、バイタル確認） ○食事介助 ○経管栄養、胃瘻の管理
- 点滴、注射 ○ストーマの管理、交換 ○気管切開 ○モルヒネ持続皮下注射
- 血糖測定、インスリン注射 ○褥瘡、傷の処置 ○薬の管理（配薬、服薬指導）
- 排泄ケア（排便、浣腸）、下剤の調整 ○尿道カテーテル、腎ろう、膀胱ろう ○人工呼吸器
- がん末期のターミナルケア ○リハビリ（歩行訓練、筋力アップ、嚥下リハビリなど）



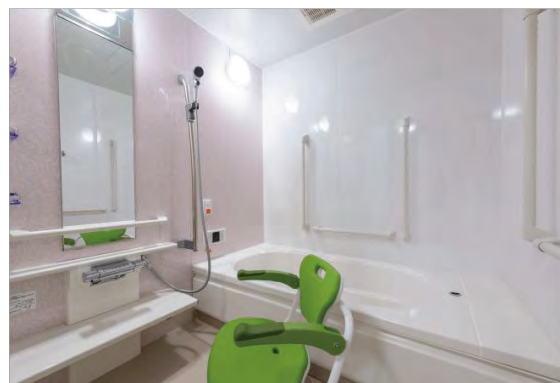
外観（各務原）



エントランス



個室



浴室

② 訪問看護事業

自宅で療養生活を送る方に、看護師又はリハビリ専門職の理学療法士等が生活の場へ訪問して看護ケアやリハビリケアを提供し、療養生活を支援している。緊急時には 24 時間 365 日対応できる体制を整えており、土曜、日曜、祝日もサービスを行うなど、継続したケアを実現している。

また、高齢者向け住宅事業と連携し、同施設への訪問看護も行っている。

③ 通所介護施設の運営

機能訓練型のデイサービスを運営しており、入浴や食事などのサービスのほか、運動のプログラム、リハビリ、マシンを使つての運動、コミュニケーションのプログラムを用意し、日常生活動作の維持・向上が図られている。

また、柔道整復師による利用者の身体機能の向上を目指すためのプランを提案しており、利用者と相談しながらマッサージやストレッチなどの機能訓練・運動療法や筋力トレーニングなどの機能向上に向けた取り組みを個別に行っている。



施設外観



ストレッチ等療法イメージ

④ 重度障がい者向けグループホームの運営

重度障がいのある方に対する、日中デイサービス支援型グループホームを運営する。同一敷地内に訪問看護ステーションを設置しており、継続して医療的ケアが必要な利用者也安心して入居できる。

主なサービスは以下の通り。

- 介護サービス： 入浴、トイレ、食事の手伝いなど
- 家事サポート： 料理、洗濯、掃除などのお手伝い
- ライフコンサルティング： 日常生活や社会生活に関する相談やアドバイス
- 連絡調整： 仕事や他の関連機関との連絡
- その他の生活支援： その他の日常生活での援助やサポート



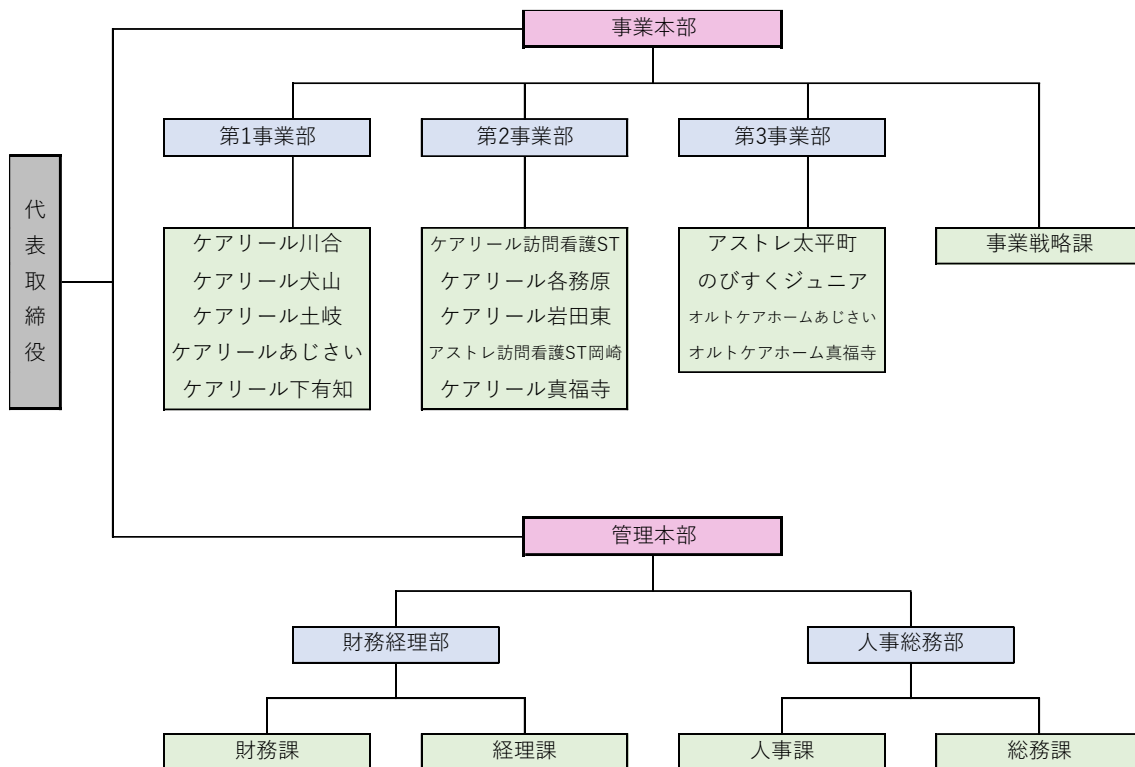
施設外観

⑤ 児童発達支援

発達に特性がある子どもたちの自立支援や機能訓練、療育支援を提供する施設を運営する。子どもたちを預かるだけでなく、マンツーマンの療育トレーニングに力を入れて、発達支援を促進している。



【組織図】



【同社の強み】

- 他の施設では支援できないような重度障がいの方に対して積極的に支援を行っており、自治体などからの要請も強い分野で、依然として極めて需要の高い状況にある。
- 高齢者向け住宅については、多数展開する中でノウハウが確立されており、更なる地域への展開が可能な体制が整っている。
- 人材難も叫ばれる介護業界であるが、順調に業績拡大をする中で十分な処遇を実現しており、人材確保がなされている。

【今後の展開】

- 重度要介護利用者の受け入れ需要は各地で極めて高い一方で、近隣に施設のない状況も多い。こうした中、「ナースিংホーム ケアリアル」の展開へ注力していく。岐阜県内主要部の網羅を目指しながら、愛知三重への出店も加速させていく。
- サポートが必要なのは高齢者だけでなく、様々な障がいを抱えた方への支援として、グループホームへ挑戦していく。2024年6月には初の施設である「オルトケアホームあじさい」を開設しており、ケアリアルでの経験を活かして運営ノウハウを蓄積していき、複数展開していくことを目指す。
- 長期的な視野として、日本の高品質な介護技術を海外へ提供できるような事業展開を考えている。現在は外国人マネージャーを採用し、将来の土台作りを行っている。

(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

経営理念 (Purpose)

他利の心で社会を支える企業へ

社会、地域、職員も豊かさを第一に考え、企業活動をしてまいります。

企業使命 (Mission)

専門性で QOL 向上を支援する

社会課題解決の専門家として社会の課題と向き合い、皆様の生活水準の向上をトータルサポートします。

中長期的目標 (Vision)

高品質なサービス提供を実現する

職員全員がホスピタリティを最大限高め、ナイスマンならではの付加価値を提供していきます。

行動指針 (Value)

プラス発想、仕事を心から楽しむ

気づきを大切にし、利用者様に安心していただけるサービスを提供します。

また、「ナイスマンスタイル」として4つの経営方針を掲げており、健全で社会貢献度の高い企業を目指している。



- PROFIT

職員の皆様の給料の原資をつくるために、まずは社会に必要なサービスを提供することで、会社として着実に安定した利益を確保致します。不安定な経営状態の会社も多い中、ナイスマンで働く職員には安心して働いていただきたい想いで、安定的に利益を得られるビジネスモデルを磨き続けています。
- SALARY

会社経営でよくあるパターンは職員の給料をコストとして捉え、なるべく安く、という考えになりがちです。しかし、給料が低い＝自身の労働が安くみられている、ということになるため、ナイスマンは職員の皆様の提供している価値を軽んじることなく、能力に見合った適正な給料を支払いたいと考えています。
- MANAGEMENT

職員の健康状態を把握するために、健康診断等、就業規則を変更しております。正社員であれば健康診断を 25 万円まで自分で選択して受けることが可能です。精神的な健康面にも配慮し、尊厳を損なわず、気持ちよく仕事ができる環境作りを意識しております。
- COMMUNITY

地域に密着し、複合的にサービスを提供しているナイスマンだからこそ実現できる質の高いサービスを地域の皆様に提供しております。また採用力を強みとしており、人材紹介会社を通じて地域の介護事業者様もご支援しております。

こうした経営理念や方針などは、毎月行われる研修の中で定期的に繰り返し理念教育を実施しており、浸透を図っている。経営理念の浸透により、各職員が会社の方向性を理解して自主的に目標を立てることができるようになり、自分たちだからこそできることを考え行動できる人材育成を実現している。

(4) サステナビリティ

同社は SDG s 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDG s 宣言」

サービス

潤いある元気な在宅生活を、一人でも多くの方へ提供することで皆様のお役に立ちたいと願いながら、看護や介護のサービスを通して、地域社会に貢献してまいります。

環境

施設の衛生管理や利用者様が快適で清潔な生活を送ることを第一とし、持続可能な社会形成に貢献するため、再生可能エネルギーの利用や廃棄物削減に取り組んでまいります。

人権・働きがい

優しさたまごころの気持ちで、利用者様の「笑顔」とご家族の「安心」を追求するためにも、従業員のモチベーションアップやコミュニケーション豊かで働きやすい職場づくりによる満足度の向上に取り組んでまいります。

地域貢献

看護や介護サービスを通じた社会貢献を果たすとともに、地域の課題に対して医療機関とも連携し、解決に向けて貢献してまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 製品・サービス

- ・ 寝たきりにならないような身体づくりを目指す機能訓練型デイサービスの提供
- ・ 利用者様とご家族様とコミュニケーションを取り、質の高い訪問看護を提供
- ・ 重度介護や、医療依存度が高く在宅生活が困難な方に向けて医療特化型サービス付き高齢者住宅を
設置



② 環境

- ・ 衛生管理・感染症対策とごみ排出量削減の共存
- ・ 自家消費型太陽光発電設置による再生可能エネルギー活用
- ・ 施設内照明の LED 化や使用車両の EV 化・HV 化
- ・ 緑化活動として施設周辺でのプランター菜園



③ 人権・働きがい

- 性別、年齢等分け隔てなく人材を採用し、活躍できる環境を整備
- 資格取得推奨や外部研修等による人材育成
- 長時間労働の防止活動実施など従業員が働きやすい環境の整備
- ハラスメント防止のため、ポスター掲示などの啓蒙活動や相談窓口を設置



④ 地域貢献

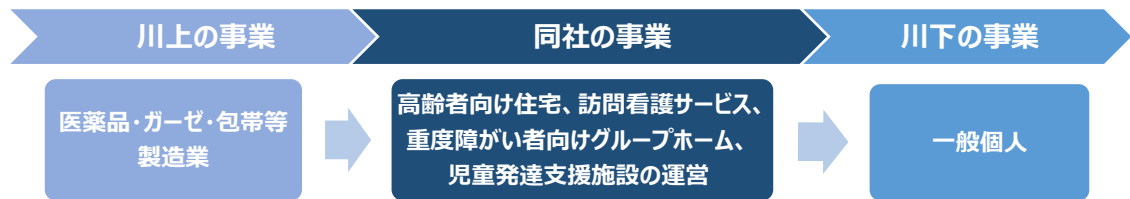
- 24 時間、365 日の訪問看護体制で地域の看護ケアに貢献
- 「岐阜医療介護求人ナビ」の運営により地域の看護介護・人材の積極的な採用と他施設への斡旋に貢献



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、地域の高齢者や障がい者など日常生活のなかで介護サービスを必要とする利用者や、利用者家族向けに介護福祉サービスとして、高齢者向け住宅事業、訪問看護サービス、重度障がい者向けグループホーム、児童発達支援施設の運営等、多様なサービスを展開している。
- きめ細かい生活支援の実現や医療依存度の高い利用者に対する支援の実現を強みとしている。また、社内に看護師や理学療法士といった有資格者が在籍していることで、対応可能範囲を広げている。
- 以上を踏まえた同社のバリューチェーンは以下の通りである。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施し、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI ）と「ネガティブインパクト」（以下 NI ）を想定する。
- 同社の主要な事業として、「居住介護施設（国際標準産業分類:8710）」、「高齢者・障がい者用居住ケアサービス業（同:8730）」、「宿泊施設のない高齢者・障がい者向け社会事業（同:8810）」を取り上げる。
- 川上の事業は、施設利用者向けの医薬品等の仕入であり、「その他の家庭用品卸売業（同：4649）」とする。
- 川下の事業は、取引相手が一般個人であるためインパクトの特定は行わない。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	川上の事業		同社事業					
	その他の家庭用品卸売業 (4 6 4 9)		居住介護施設 (8 7 1 0)		高齢者・障害者用 居住ケアサービス業 (8 7 3 0)		宿泊施設のない高齢者・障害者 向け社会事業 (8 8 1 0)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水								
食料								
住居			●		●			
健康・衛生	●		●	●	●	●	●	
教育								
雇用	●	●	●●	●	●●	●	●●	●
エネルギー								
移動手段								
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障			●	●	●	●	●	
正義								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		●						
大気		●						
土壌								
生物多様性と生態系サービス		●						
資源効率・安全性								
気候		●						
廃棄物		●		●		●		●
包括的で健全な経済								
経済収束								

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、同社の事業について、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。

川上の事業については、同社が与えるインパクトが無いため、インパクトの特定は行わない。

	カテゴリ	インパクト		取組内容	対応するSDGs
		PI	NI		
同社	社会	住居	○	高齢者向け住宅は、全個室がバリアフリー対応の高齢者住宅を提供している。	11.1
		健康・衛生	○	○ 高齢者向け住宅は、24時間看護師が常駐しているため、看護サービスの提供を受けることができる。訪問介護は、緊急時24時間365日対応できる体制である。 通所介護施設では、デイサービスは、マッサージやストレッチなど、利用者に合わせたトレーニングを行っている。今後は、重度対応型高齢者施設を増やしていく方針である。	3.8
		雇用	○	○ 有給取得率は70%と高く、時間外労働も毎月6時間程度と、従業員が働きやすい環境を整備している。「介護福祉士」など業務に必要な資格取得支援を行っている。 女性従業員や外国人材の活用等、ダイバーシティを推進していく方針である。 コンプライアンス研修等を定期的の実施し、コンプライアンスを意識したサービス提供を行っている。	8.5 8.8 16.3
		人格と人の安全保障	○	○ 高齢者向け住宅は、24時間看護師が常駐しているため、医療依存度が高い要介護度が重度の利用者が安全に過ごすことができる。	11.1
	環境	気候		○ 全施設に太陽光発電設備を設置。施設のLED化率は100%と環境対策に取り組んでいる。今後は営業車のEV、ハイブリッド車への切り替えを順次行っていく方針である。	7.3 13.3
		廃棄物		○ 医療・介護事業等で廃棄される廃棄物は、適切に処理している。今後は廃棄物量の削減に取り組んでいく方針である。 紙書類のペーパーレス化に取り組んでいる。	12.5

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、2022年1月にSDGs宣言を行い、再生可能エネルギーの利用促進、廃棄物削減等、環境に配慮した事業活動を行っていく方針である。
- 具体的には、全施設に「屋根置き太陽光パネル」を設置している。また、施設で使用する照明は全てLEDに切り替えている。
- 今後は、営業車両のエコカー（HV車）へ順次切り替えるほか、社内事務のDX化等によりペーパーレスを推進していくなど、サステナブルな事業活動をより一層深めていく方針である。
- このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは、インパクトマッピングでは指摘がないものの「気候」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
 - 12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

社会（Social）

介護福祉サービスを通じた高齢者や障がい者の心身の健康への貢献

- 同社は、医療的依存度の高い利用者に対応できる高齢者向け住宅8施設、重度障がい者向けグループホーム1施設、児童発達支援施設1施設の運営、訪問看護サービス、デイサービスといった多様なサービスを提供し、介護を必要とする高齢者等が安心、安全に暮らし続けられるまちづくりに貢献している。
- 高齢者向け住宅については、24時間、365日対応可能な介護・看護体制で一人ひとりの体調を常に管理している。また、全個室バリアフリーで、車椅子対応のトイレや洗面、ナースコール用ボタンなどを全室に備えている。通常、介護ヘルパーが対応する施設が多い中、同社は看護師が常駐し、医療依存度が高い利用者が安心、安全に生活ができることから、同施設の受け入れニーズは高く、引き続き注力していく方針である。
- 2024年6月に開所した重度障がい者向けグループホームについては、高齢者以外の重度介護利用者の受け入れニーズが高まることが想定されるため、施設の拡大を目指している。
- 上記の通り、地域ニーズに応じた新施設展開を通じて地域の健康福祉、誰もが安全、安心に暮らせるまちづくりへの貢献を強化していく。

- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「住居」、「健康・衛生」、「人格と人の安全保障」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3.8 : 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。
 - 11.1 : 2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

働きやすくやりがいを持って社会貢献できる職場環境を整備

- 看護、介護業界は人材不足が課題であるが、同社は、自社で職業紹介部門を有し、積極的な採用活動を行っている。また、「介護福祉士」など業務に必要な資格取得支援、研修・講習会への積極参加、勤務シミュレーション等、人材教育や育成に注力しており、従業員の定着率は高い。
- 有給休暇の取得率も 70%と高く、時間外労働も平均 6 時間/月である。今後も業務効率化や積極的な人材採用による人員を確保し、働きやすい環境を整備していく。
- 一方で、従業員の心身のケアにも注力しており、ハラスメント対策の講習等を定期的に行っている。今後は健康経営優良法人の認定取得も検討している。
- また、性別・国籍等に関わらず、誰もが働きやすい環境を提供するため、女性従業員の管理職登用、外国人材の採用等も行っていく方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5 : 2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.8 : 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

コンプライアンスを重視した介護事業の運営

- 介護事業等に関しては、介護保険法、労働関連の法律、プライバシー保護の観点からの個人情報の取り扱いまで、幅広い法令等への対応が必要である。
- 同社は、研修・講習会への積極的に参加し、情報収集を行うとともに、定期的な会議において、法令等の改定内容について情報共有し、施設内の従業員に周知徹底をしている。
- また、従業員向けにはコンプライアンス関連の研修等を定期的を実施し、従業員一人ひとりが法令遵守の意識を持つことで、より良い介護サービスを提供している。
- このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIを拡大、NIを縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

16.3：国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス & ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトにおける SDGs は、「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」、「11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、「16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「3、7、8、11、16」において課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策努力



SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード: ● SDG達成 ● 課題は残る ● 大きな課題が残る ● 大きな課題は残る ● 情報がありません

トレンド: ↑ SDG達成は順調または維持中 ↑ 中程度に改善 → 停滞 ↓ 減少 **トレンド情報は利用できません

②東海地区におけるインパクトニーズ

- 同社は、売上の大半が愛知県、岐阜県であることから、愛知県、岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 – SDGs の推進に資する取組（抜粋） –
○<u>中小企業の持続的発展に向けた支援</u> 「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用 の支援を行う。 ○<u>若者・女性・外国人の活躍促進</u> 若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。 経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、 働く場における女性の活躍を促進する。 ○<u>「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進</u> 地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。

岐阜県 SDGs 未来都市計画 – SDGs の推進に資する取組（抜粋） –
○<u>「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取組みの加速化</u> 地域資源を活用した再生可能エネルギーを利用するための設備等の導入促進 ○<u>次世代エネルギーの導入促進</u> 再生可能エネルギーや水素エネルギーの技術開発 ○<u>誰もがともに活躍できる共創社会の実現</u> 離職者に向けた職業訓練の実施（若者等）

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題 （マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
介護福祉サービスを通じた高齢者や 障がい者の心身の健康への貢献	地域経済の持続的成長
働きやすきやりがいを持って社会貢献できる職場環境を整備	多様な人材の活躍推進
コンプライアンスを重視した介護事業の運営	コーポレートガバナンスの高度化

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・気候変動問題に対応するため、送迎車や営業用車両をエコカーに順次切り替える ・全事業所で実施している太陽光発電設備（屋根置き）の設置および照明設備 LED 化を今後展開する事業所にも引き続き導入する ・システム投資を実施し、勤怠管理システムや社内稟議の DX 化を図りペーパーレス化を促進する
KPI	・保有する車両を 2025 年度以降、2032 年度まで毎年 5 台をハイブリッド車や PHEV 車両に切替え、100%エコカーにする ※2024 年 12 月時点：保有車両数 41 台（内エコカー 3 台＝7%） ・2025 年度中に CO₂排出量の算定を開始し、2030 年度までに 2023 年度比 30%以上削減する ・2030 年度までに 2024 年度比 50%以上紙の使用量を削減する（2024 年度：約 348,000 枚）

介護福祉サービスを通じた高齢者や障がい者の心身の健康への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「健康・衛生」「住居」「人格と人の安全保障」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉の幅広い知識と経験を活かした多様な質の高いサービスを提供し、介護が必要な全ての人が安心して暮らし続けるまちづくりに貢献する。
KPI	・ 重度対応型高齢者施設（ナースিংホーム）および重度障がい者向けグループホーム（ナースングループホーム）を、新規開所する（2024 年度：8 施設） 2025 年度：7 施設 2026 年度：9 施設 2027 年度：15 施設 ※2028 年度以降は施設の運営状況を考慮して目標を再設定する

働きやすくやりがいを持って社会貢献できる職場環境を整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ 女性 8 割の高い採用比率を維持し女性活躍を推進するとともに外国人採用を進めることでダイバーシティを推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境を整備する ・ 従業員の健康に配慮し、健康診断オプション費用の会社負担上限 25 万円/年間を継続実施する。健康診断後のフォローも徹底する ・ 社会的に課題となっている介護に携わる社員の賃金を改善し、社員の生活を豊かなものにする
KPI	・ 2029 年度までに「えるぼし」認定を取得し、以降維持する ・ 2027 年度までに女性の管理職登用を新たに 3 名以上行う ※2024 年度実績（女性管理職者数）：11 名 ・ 2029 年度までに外国人採用を行い、管理職への登用を 1 名以上行う ※2024 年度：実績なし ・ 2025 年度までに健康経営優良法人認定を取得し、以降維持する ・ 健康経営優良法人認定を取得した上で健康診断の結果において、「要再検査」判定者の再検診受診率を 100%にする ※2024 年度：未実施 ・ 社員の有給休暇取得率を 2027 年度までに 80%以上とし、以降継続する ※2024 年度：67.8% ・ 時間外労働を平均 6 時間/月以内を継続する ※2024 年度実績平均 6 時間/月 ・ 2025 年度中に介護士の月額賃金を 3 万円/月ベースアップを実施する ※2026 年度以降も毎年、物価上昇や業界動向を鑑みてベアの検討をする ・ 社員の介護福祉士資格取得率を 2028 年度までに 100%とし、以降維持する ※2024 年度実績 95% ・ 労働災害ゼロを継続する。

4. モニタリング

(1) 株式会社ナイスマンにおけるインパクトの管理体制

- 同社では、若尾社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を若尾社長とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。